

簿については、節約が数値的に見えることになり節電意欲が高まると思われる、取り組む意欲をより高める方法を検討する。また、緑のカーテンについては、保育園などで積極的に実施しており、事業者からプランターや種などの提供を受けて取り組んでいる施設もあり、一層普及する仕組みを考えたい。

市立中学校の自転車通学

■柵木 誠（日本一愛知の会 岡崎）

問 六ツ美北中学校では、開校以来徒歩通学と決められているが、最も遠い地域では、通学距離が約2キロメートルある。同中学校の自転車通学についての見解は。

答 六ツ美北中学校では、開校当時から、学校、保護者、地域の協議によって、通学は徒歩



六ツ美北中学校

のみとしてきた。徒歩でも日没前には帰宅できるように下校時間を設定するなどの配慮をしている。自転車による交通事故多発の現状や自転車事故の危険性から、登下校時の生徒の安全を最優先に考え、徒歩通学としている。市としては、保護者、地域に理解が得られるように、入学説明会等で丁寧な説明を行うなど、通学方法について周知するよう指導していく。

入札制度

■梅村 順一（自民清風会）

問 不況の続く中、公共工事を支える市内業者優先の政策は不可欠であり、地域企業の持続的な継続経営を支えることが大切と考えるが、市内業者への発注強化についての見解と中小零細業者に対する入札参加機会の向上に対する施策について伺う。

答 市内業者への発注については、平成21年度、22年度と段階的に拡大してきたが、23年度は更に市内限定入札金額の上限を引き上げた。土木一式工事は3億円まで、建築一式工事は6億円まで、その他の業種は1億円までに拡大し、市内業者や中小零細企業への発注強化に努めている。なお、参加者を市内限定としても十分競争性は確保されているものと考えている。

福祉の村整備計画

■築瀬 太（自民清風会）

問 福祉の村基本構想で子どもゾーンの核施設に位置付けられている（仮称）こども発達センターの進捗状況について伺う。また、発達障がい専門診療所の整備計画があるが、専門医の確保についての考えは。

答 現在の進捗状況について、福祉の村に隣接する用地を23年度中に取得することを計画している。また、（仮称）こども発達センターの核となる医療部門については、優秀な医療スタッフ等を確保し、安定的な経営による診療を行う必要があり、必要な検査などへの迅速な対応の観点からも、市民病院医局を通じた医師の確保や病院各局との一体的な医療スタッフの配置が最良の方法と考えている。



福祉の村（にじの家）

本市の防災体制

■吉口 一郎（自民清風会）

問 子ども達は東海地震を経験する確率が高く、英語が話せること以上に災害から自分の身を守るための教育が重要であると考えますが、小中学校における防災教育の現状と今後の取り組みについての見解を伺う。

答 現在、小中学校では、避難訓練時の学級指導及び全校指導、各教科や道徳、特別活動の時間に防災関連指導を行っている。東日本大震災を目の当たりにした教師・子ども達は、今まで以上に大災害に対する関心が大きくなっている。しかし、限られた時間の中で多くの学習内容に取り組み必要があるため、映像や体験談等の実例や体験活動を取り入れながら、より実効的な学習とすることが必要と考えている。

安全な学校給食

■木全 昭子（無所属・日本共産党）

問 食物アレルギーを持つ子どもが増加しているが、本市の実態と取り組みについて伺う。また、本市では牛乳及び一部で卵について除去食を実施しているが、知立市では7種類に対応している。東部学校給食センターの建設に合



わせ対応品目を増やす考えは。

答

食物アレルギーのある児童、生徒は約1600人いる。対処としては、献立表の配布のほか、希望する保護者に対しては、材料名と使用量を記載した給食材料数量表と加工品の原材料名が記載されている原料配合表を配布している。アレルギー対応品目を増やすことについては、事故の危険性も増加すると考えられ、費用面などへの影響もあるため、今後の検討課題と考えている。

夜間休日救急医療体制

■山崎 憲伸 (自民清風会)

問

本市の病院不足が著しい中、西三河南部東医療圏の基準病床数が684床増えたことを受け、救急医療体制を持つ民間総合病院を南部に誘致するなど医療体制を早期に検討する必要があると考えるが見解は。

答

救急医療体制についてはこれまで医師会の地区保健医療協議会において、医師会の救急医療施設の設置を含めて検討してきた。しかし、地域保健医療計画の基準病床数の見直しによる病床整備には、一般病床と療養病床の割合、医療施設立地の地域的バランス、医療機関に期待される機能など課題が多いため、包括的な整備方針について医療関係者等が中心となって検討する場を設けてもらえるよう話を進めている。

夏期の電力需給対策に伴う本市の対応

■太田 俊昭 (ゆづあい21)

問

企業の就業時間等の変更に伴う特別保育の対応については、実施園の配置、休日保育の時間拡大の考え方及び今後のスケジュールについて伺う。

答

実施園については、利用希望者数、通勤上の利便性、地域的な配置バランス等を考慮し、東西南北と中央の五つのブロックに分けて配置することなどを検討している。休日保育については、フルタイム勤務者に対応できるように、延長保育を最大朝は7時から、夜は19時まで拡大する方向で検討している。今後は、在園児の保護者に対する利用意向調査の結果を基に、実施園、職員の配置を決定し、6月中旬ごろからの受け付け、7月からの休日保育に対応できるように作業を進める。

災害に強いまちづくりの推進

■村越 恵子 (公明党)

問

大規模災害やテロなど不測の事態が発生しても事業が継続できるよう、市や事業者での事業継続計画（BCP）の策定が喫緊の課題と考えるが、事業者への適切な指導及び本市での策定について見解を伺う。

答

市の貴重なデータのバックアップについては、アウトソーシングを含めて、2重、3重の対策を行っている。地震発生時の事業継続計画については、県からのガイドラインに基づき速やかに策定作業に入りたいと考えている。また、民間事業者における計画策定の促進については、研修会

の実施や事業者への働き掛けなどを岡崎商工会議所などが既に行っているが、今後一層の促進を図りたいと考えている。

東日本大震災における本市の対応

■坂井 一志 (公明党)

問

東日本大震災を受けて、本市の地域防災計画を見直す考えは。また、消防救急無線デジタル移行への取り組み状況と消防団無線の整備計画について伺う。

答

今秋をめどに行われる防災基本計画の修正を踏まえ、地域防災計画も見直しを図るが、独自に検証可能な事項については早急に見直しを行う。消防救急無線のデジタル化への移行については、デジタル地域防災無線との共用の検討を含め、今後、電波伝搬調査、基本設計、実施設計を実施し、平成26、27年度での工事を予定している。消防団の無線整備に



消防救急無線

については、デジタル化の基本設計、実施設計を踏まえ、消防本部と消防団との連携を重視した整備を検討している。

県道岡崎幸田線の歩行者安全確保と周辺地域の整備

■新海 正春 (自民清風会)

問 翔南中学校の通学路として利用する県道岡崎幸田線は、安全確保のため拡幅が強く要望されているが、この路線からJR東海道本線までの針崎・若松町の区画整理事業を実施し、県道拡幅、狭隘道路解消を図る考えは。

答 同区域の区画整理事業は、多くの反対を受け、未実施のまま計画から30年が経過した。駅西・駅東区画整理事業の進展、工場跡地開発や中学校新設など、時代の変遷と現状を踏まえ、県道拡幅用地の確保と街区整備とを合わせて行える同区域に最もふさわしい基盤整備の手法である区画整理事業の実施について、改めて、区域住民に再考のための意見を伺い、同意と強い支援を得た上で事業化を検討していきたい。

防災

■井手瀬 絹子 (公明党)

問 日本語が話せない外国人に對する災害時や急病時の支援について伺う。また、災害時に

問いかけたい内容を指差することができる会話帳を作成している市があるが、本市での作成の考えは。

答

災害時の対応としては、防災マップは5カ国語、防災ポケットガイドは3カ国語を用意しており、防災緊急メール「防災くん」も、秋ごろまでに英語とポルトガル語版を追加する予定である。急病時の対応は、消防本部では7カ国語の対応マニュアルを作成している。会話帳については有効な手法と考えており、災害発生、急病、交通事故などを想定し、初期段階で必要と思われるフレーズや内容などを協議しながら早急に作成したいと考えている。



防災くん

新東名高速道路の建設

■安形 光征 (自民清風会)

問 新東名高速道路で建設中の橋梁の耐震強度と工事で発生した砒素含有土の処理方法につ

いて伺う。また額田インターチェンジ周辺の市道の整備状況は。

答

橋梁については、震度7が記録されている阪神淡路大震災と同程度の地震に耐えられる設計となつている。砒素溶出量基準値を超えた土は市外の専門処理場で処分し、基準値以下の含有土は土壤汚染対策法で認められた埋設により安全に封じ込め、現場の盛り土材として利用する。また、市道の整備状況については、原下衣文線と牧平下衣文線で新東名工事と同調して進めており、平成24年度末完成を目指して関連する市道整備を進めている。

防災対策

■柴田 敏光 (ゆづあい21)

問 災害用トイレが設置された避難場所、目隠しテント等備品のない個所があるが現状は。また、形埜地域等は土砂災害特別警戒区域になつているが、耐震貯水槽が設置されていない。災害時の飲料水確保の方法について伺う。

答

下水道災害トイレは、避難場所38カ所で379基を整備したが、テント等備品は261基分にとどまっている。市としても大規模地震発生時の緊急性は十分認識しており、財政状況の厳しい中ではあるが、今後も予算確保に努め、順次配備していきたい。ま

た、形埜地区を始め額田地区における飲料水の確保については、避難が想定される人数分に対して必要な数量をペットボトルで対応したいと考えている。



下水道災害対応トイレ

PET(陽電子放射断層撮影) / CT

■蜂須賀 喜久好 (自民清風会)

問 がんの早期発見にはPET / CTによる検査が有効だと聞か、西三河の病院での設置状況と市民病院における導入についての考えは。

答

PET / CTは、西三河地域ではトヨタ記念病院、豊田厚生病院、安城更生病院、刈谷豊田総合病院で導入されている。今回の病院新棟建設計画は、がん診療の充実を重要課題の一つとして位置付けているが、限られた予算の中では、放射線治療装置の導入と外来化学療法室の拡充を優先



マウントアップ型歩道

して計画している。ただ、無症状のがんの発見やがんと診断された後の転移・再発の発見、がん治療の効果の判定などPET/CTの必要性は十分認識しており、今後導入に向けた準備を進めたい。

歩行者・自転車の通行環境の確保

■加藤 学 (ゆづあい21)

問 まちなかの歩道の多くは幅員が狭く、マウントアップ型(車道と高低差のある)歩道や傾斜があることなどにより、安全で快適な通行には程遠い。まちなか総合交通戦略にある歩道の整備計画について、計画地区と路線数、整備状況を伺う。

答 まちなか総合交通戦略における歩道の整備は、康生地

区、東岡崎駅周辺地区、岡崎駅周辺地区を結ぶ3地区の計画で、市道30路線、県道1路線となっている。整備状況は現在、市道竜美丘5号線のバリアフリー化を進めており、併せて歩道の透水性舗装と車道の排水性舗装への改良を予定している。その進捗率は平成23年度末で73%、全体の進捗率は6%となる予定である。

地域で起こす自然再生エネルギー

■鈴木 雅子(無所属・日本共産党)

問 自然再生エネルギーの開発に真剣に取り組み、エネルギー施策の早急な転換が求められる。太陽光発電設置に対する補助について、西三河で最も金額の低い市費補助金の引き上げをすべきである。また国に補助金の増額を要望すべきと考えるが、見解は。

答 節電意識の向上や、震災時の対策などから太陽光発電

の設置意欲が高まっており、23年度においては、補助基準の上限を4^キワットから3^キワットに引き下げ、補助件数を増やしたが、既に予算枠に達している。設置する市民にできるだけ公平に助成できるように財政状況を踏まえて補助の充実を考えていきたい。また、国に対しては、機会をとらえて補助金の増額要望をしていく。

放射線被曝対策

■大原 昌幸 (無所属)

問 福島第一原子力発電所の先の見えない復旧状態は、決して他人事ではないと思われるが、本市の安定ヨウ素剤の備蓄について伺う。また、要請により被災地のがれきを受け入れるとのことだが取りやめる考えは。

答 災害用の安定ヨウ素剤の備蓄はないが、緊急時には県が協定締結する医薬品メーカーからの調達を考えられる。被災地のがれきの受け入れについては、その膨大な発生量から要請があればできる限り協力したいが、放射性物質に汚染された被災ごみの受け入れは基本的には考えていない。県に対しては各市町村に搬送される前に分別や放射線量測定を一括して実施するシステムの構築を要望していく。



議会を傍聴して

○久しぶりの議会傍聴ですが、質問議員が議員側に立っての質疑スタイルは良いと感じました。相互の立場が明確になったと思います。

○議会の内容は難しいと思つていましたが、議題が身近なせいから、市長始め説明者の言葉が良く理解できて良かったです。

(女性 80歳)

○東日本大震災後、岡崎市のまちづくり(特に防災)に関心を持つようになりました。議場でのやりとりを聞き岡崎市は心配ないと思えました。(女性 64歳)

○名古屋から越して来て岡崎の良い所を発見する中で、議会を通じ更に歴史や自然の残る岡崎を知る事ができました。防災の質問が多かったです。市民の興味・関心が強い今、どれだけ話し合っても良いテーマだと感じました。市を、政治を知ることのできた良い日でした。

(女性 26歳)

○時期的に防災に関する質問が多かったが、岡崎市の防災体制の充実ぶりに驚いた。

(男性 38歳)